

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：33102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530243

研究課題名（和文）家母長制国ラオスにおける家計内食料配分

研究課題名（英文）Intra-household allocation of foods in a matriarch county Laos

研究代表者

萬行 英二（MANGYO EIJI）

国際大学・国際関係学研究所・教授

研究者番号：30421233

研究成果の概要（和文）：多くの発展途上国で、女性は男性と比較して、教育水準が低く、自己申告の健康状態が芳しくないという結果が出ている。既存文献は、その原因として、家父長制（男子は成人後、実の両親と同居し、女子は成人後、義理の両親と同居）のもとで、未成年時の子供に対する、親の投資が男子を優遇し、女子に不利になるようにするインセンティブが作用することが一因であるとしている。本研究で調査するラオスは、アジアでは稀にみる家母長制の慣習の民族が大多数であり、ラオスにおける家計内資源配分を調査することは、既存文献の仮説（家父長制が男子優遇の家計内資源配分の一因である）を検証する意味で、意義深くもあり、興味深い。ラオスにおける家計内の食料配分を分析した結果、男性の食料消費は、女性の食料消費よりも、家計一人当たり食料消費についての弾力性が高く、特に、壮年期男性の食料消費についての弾力性が高いことがわかった。既存文献では、家計内における消費弾力性が高いことを家計内の地位が低いことの兆候とするものが多いが、理論モデルによる分析は、家計内における消費弾力性が高いことは、必ずしも、家計内での地位が低いこととはならないことを示しており、今次の分析結果から、ラオス壮年男性の家計内での地位について結論を導き出すことは困難である。

研究成果の概要（英文）：Many previous studies show that females have lower levels of schooling and self-reported health than males in developing countries. Some previous studies attribute lower levels of human resources for females than for males to the social system of patriarchy where boys will become household heads after maturity and marriage and reside with their own parents while girls will marry out to their husbands' families after marriage and reside with their parents in law. Under this system of patriarchy, parents have incentive to invest in son's human resources rather than in daughter's. Laos is one of rare countries in Asia in the sense that it practices matriarchy in many parts of its country. It is interesting to analyze the intra-household allocation of foods in Laos, given the influential hypothesis that the social system of patriarchy is one driver of discrimination against females in terms of human-resource investments. I find in this present study that food consumption is more elastic for males than for females with respect to per-capita household food consumption. Especially, prime-age males have the highest elasticity. However, this result does not necessarily lead to a lower status of (prime-age) males inside of households, because a theoretical model shows that a higher consumption elasticity of a household member does not imply his or her weak status within the household.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2010年度 | 1,500,000 | 450,000 | 1,950,000 |
| 2011年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 2012年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 3,200,000 | 960,000 | 4,160,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：家計内資源配分・家母長制・ラオス・食料

1. 研究開始当初の背景

社会慣習や伝統が人々の行動に影響を与え、途上国の経済社会発展にマイナスの作用をすることがある。例えば、家計が貧しく、家計の構成メンバー全員に十分な食料や教育資金がない場合、家計は、限られた家計資源をどのように家計構成メンバーに分配するかという、難しい問題を突きつけられることになる。その際、個々の家計は、近視眼的(myopic)であるため、また、社会全体の福利厚生を考慮せず、意思決定を行う(外部性の問題)ので、個々の家計の意思決定の集合体は、途上国の経済社会発展にとって、非効率的なものとなってしまふことがある。

例えば、家計の近視眼的な行動の例として、Rosenzweig and Schultz (1982)が示したとおり、インドのような途上国では、地域における、男女の相対的な雇用機会や賃金の格差が、男女の子供の相対的な生存率に影響を与えることがわかっている。これは、恐らく、成人した後の子供を、将来の収入源と考える両親の家計厚生最大化行動の結果であると考えられる。しかし、家計のこのような行動は、社会全体の福利厚生を最大化にはつながらない。男子に対する食料配分を優先して、女子が死に至れば、社会全体にとって損害であることは言うまでもないし、母親の教育が子供の健康に与える影響はとて大きいことを考えると(Glewwe 1999; Handa 1999; Thomas, Strauss, and Henriques 1991)、女子に対する教育投資よりも男子に対する教育投資を優先することが、長期的には、社会の福利厚生を増進につなぐりにくいことは明らかである。

このように、女子よりも男子優先に家計資源を配分する傾向は、多くのアジア諸国で見られ、例えば、男女別に中等教育および高等教育の修了水準を見ると、男子の修了水準は女子のそれより高くなっていることが多い。この男子優先の家計資源配分の大きな一要因として、既存の文献は、家父長制度を挙げ

ている(Ray 1998; Summerfield 1994)。家父長制度が男子優先の家計内資源配分の根源だとする論拠は、家父長制度の下では、男子は成人後、出生家計にとどまり、老後の両親を経済的および精神的に支えるのに対し、女子は成人後、結婚を機に出生家計を離れ、義理の両親とともに生活することになるため、実の両親にとっては、女子への投資の収益を回収する機会がないというものである。中国やインドで大きな問題になっている、“Missing Women”(Klasen and Wink 2002; Das Gupta 2005)や結婚持参金(dowry)(Brown 2009)についての文献においても、家父長制度は、問題の根源として取り上げられ、議論されている。

しかし、Oster 2005によれば、B型肝炎の保菌者である母親は、男子を産む確率が高いという医学的な証拠があり、中国やインドなど、“Missing Women”が活発に議論されている国は、B型肝炎の保菌者が比較的多いということを示唆して、推定を行ったところ、全世界の“Missing Women”の約45%は、B型肝炎により説明できるとの結果を得た。

2. 研究の目的

本研究では、家父長制が果たして、男子優先の家計内資源配分の一因となっているのかどうかということを明らかにするために、家母長制の国：ラオスのデータを使って、家計内の資源配分を分析する。具体的には、Mangyo (2008)で用いたのと同様の手法を、ラオスのデータに応用する。ラオス Expenditure and Consumption Survey 2002/2003 では、家計構成員一人ひとりの食料摂取についてのデータがあり、比較的食料が豊かな家計(家計一人当たり平均栄養素摂取量が比較的大きい家計)と食料が乏しい家計を計量経済の手法を使って比較して、貧しい家計では、相対的に豊かな家計と比較して、男子と女子どちらの栄養摂取がより抑えられているかを分析する。

本来なら、内生性の問題に対処するため、Mangyo (2008)と同様に、地域レベルの降雨データを操作変数として使用して家計内食料配分を分析するべきであったが、入手できたデータがクロス・セクションであったことや時間の制約で、本研究では、操作変数は使用できなかった。降雨量を家計食料供給多寡の操作変数として使用することの有効性については、Paxson (1992)に示されているとおりである。タイ国における農業生産は降雨量に大きく依存し、分析された降雨量データの範囲内では、降雨量が多いほど、農業生産は高くなっている。ラオスは地理的にタイに近く、農業作物(主に米)や農業方法も近似していることから、降雨量と農業生産との間にはタイと同様の因果関係があると考えられる。このことを活用し、降雨量の変化により引き起こされた農業生産の外生的変化が、男子と女子の食料摂取に与える影響を分析し、家母長制の国ラオスにおける家計内の資源配分が中国など家父長制の国と異なるかを調べることを、本研究の今後の作業としたい。

3. 研究の方法

本研究では、①男児②女児③壮年期男性④壮年期女性⑤老年期男性⑥老年期女性の6グループに分けて、次の計量経済モデルをOLSで分析した。

$$\log(f) = b_0 + b_1 \cdot \log(F) + b_2 \cdot x + e$$

f: 家計構成メンバー個人の①餅米 (glutinous rice)②米③肉④魚⑤野菜⑥果物消費量。

F: 家計一人当たり食料消費。家計構成メンバー全員の消費量を合計し、家計員数で除したものの。

x: コントロール変数。年齢グループ・ダミーと家計構成変数(家計員に占める①男児②女児③壮年期女性④老年期男性⑤老年期女性の割合)。

e: 攪乱項。

b₀, b₁, b₂: 推定されるOLS係数。

4. 研究成果

上記の計量経済モデルをOLS推定した結果は、主に次のとおりである。(1) 壮年男性の食料消費は、他のどの家計構成グループの食料消費よりも弾力性が高い。(2) 老年期メンバーの食料消費は、男女問わず、他の家計構成グループの食料消費よりも弾力性が低い。

この結果の解釈にあたり、今後の研究課題となる2つの問題を述べる必要がある。

(1) 計量経済モデルの内生性の問題

本研究では、データ制約のため、クロス・セクションのデータしか入手できなかったこともあり、計量経済モデルの内生性の問題を軽減する操作変数を用いることができない

かった。クロス・セクションのデータを使用した場合、計量経済推定は異なる家計に属する異なる個人の食料消費とその家計一人当たりの食料消費量の相関関係から導き出されることになる。そのため、家計構成や年齢は、ある程度コントロールしたもの、OLS推定の結果に重大なバイアスがかかっている可能性を排除できない。具体的には、①特に、壮年期男性にあり得るのだが、個人の食料消費から家計一人当たり食料消費への逆の因果関係の問題や②個人の身体活動レベルをコントロールできていないことに起因するバイアスの問題がある。農業家計の壮年期男性は非農業家計の壮年期男性と比較して身体活動レベルは高いと考えられるが、農業家計は非農業家計より、貧しい家計が多いため(家計一人当たり食料消費は少ない)、身体活動レベルをコントロールしなければ、OLS推定にバイアスがかかることが考えられる。

(2) 食料消費弾力性と家計内地位との関係

既存文献は、食料消費弾力性が低いことを家計内の地位が高いことの兆候として扱っているものが多い(例えば、Alderman and Gertler 1997; Behrman and Deolalikar 1990; Behrman 1998; Rose 1999; Dercon and Krishnan 2000)。しかし、食料消費が個人の労働生産性に影響を与えるような簡易理論モデルを構築して分析したところ、労働生産性が高い家計構成メンバーの食料消費弾力性が他の家計構成メンバーの食料消費弾力性よりも高くなるか、低くなるかは、各家計構成メンバーの限界効用と限界労働生産性の低下の相対的な速度の違いによることが分かった。詳しくは、Mangyo (1998)を参照してほしい。

今後の本研究の方向性としては次のことを考えている。Paxson (1992)に示されているとおり、タイ国における農業生産は降雨量に大きく依存し、分析された降雨量データの範囲内では、降雨量が多いほど、農業生産は高くなっている。ラオスは地理的にタイに近く、農業作物(主に米)や農業方法も近似していることから、降雨量と農業生産との間にはタイと同様の因果関係があると考えられる。このことを活用し、降雨量の変化により引き起こされた農業生産の外生的変化が、男子と女子の食料摂取に与える影響を分析し、家母長制の国ラオスにおける家計内の資源配分が中国など家父長制の国と異なるかを調べたい。

さらに、降雨量を操作変数として使用することにあたって、クロス・セクションのデータでは、地域間の降雨量の多寡の違いにのみ、計量経済推定の算出の根拠を置くことになってしまう。本研究の今後の方向性として、個

人レベルのパネル・データをなるべく活用したいと考えている。パネル・データを用いることにより、計量経済推定の算出の根拠を、地域間のみでなく異なる時点間の降雨量の多寡の違いに置くことができるだけでなく、OLS推定バイアスの原因となる除外変数バイアスを、大幅に軽減することができる。(除外された変数が時間不変である限り、完全にコントロールすることができる。)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計2件)

(1) 名古屋大学経済学部セミナー

発表者：萬行 英二

発表表題：相対所得と健康

発表年月日：2012年11月20日

発表場所：名古屋大学経済学部

(2) 富山大学経済学部セミナー

発表者：萬行 英二

発表表題：相対所得と健康

発表年月日：2013年3月19日

発表場所：富山大学経済学部

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

萬行 英二 (MANGYO EIJI)

国際大学・国際関係学研究科・教授

研究者番号：30421233

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：